

視察報告書

委員会名	建設産業常任委員会
視察日時	平成30年11月 5日(月) 14時30分～16時00分
視察先	宮城県石巻市
視察項目	6次産業化の取組及び6次産業化・地産地消推進センターの役割と行政との連携について
視察参加議員	小島忠義、寺崎強、松月よし子、徳安達成、柳明夫、平田雅紹

視察概要

(1) 石巻市経済の特性と本施策の背景について

経産省と内閣官房が提供しているRESAS(地域経済分析システム)によれば、第1次産業の2010年の移出入収支額は152億円の黒字であるが、第2次、第3次産業は赤字であり、震災後の2013年は第2次、第3次産業が赤字を大きく広げる中で、第1次産業は、漁業施設が大きな打撃を受けたにもかかわらず落ち込みが小さく、140億円の黒字である。このデータから、石巻市の第1次産業は地域経済を牽引する強固な基盤産業であることがわかる。第1次産業と第2次、第3次産業とのネットワーク構築を進める本施策の背景には、震災からの産業復興を図る上で、第1次産業を軸に据えることを不可欠のものとする石巻市経済の特性があると考えられる。

(2) 6次産業化の推進について

6次産業化・地産地消推進助成金

農林漁業者と地域の様々な事業者との連携を強化し、地域資源の高付加価値化を図る目的で、震災後の平成26年4月に開始された。1次・2次・3次産業の事業者がネットワークを形成してとりくむ新商品開発や新ブランドの確立などを支援する。2次、3次産業事業者は市外でもネットワークの構成要件となるが、1次産業事業者は市内でなければならない。また、1次・2次・3次産業事業者とも助成の対象になるのは市内のみである。

新商品開発と販路開拓は補助率3/4以内、交付限度額は1事業者50万円以内。施設整備事業は補助率1/2以内、交付限度額は1事業200万円以内。交付実績は平成29年度までの4年間で26件、3,816万円。

6次産業化・地産地消推進センター(6次化センター)のとりくみ

平成26年8月8日に設置された。地域資源を活用した商品開発、ブランド力向上、販路開拓のため、6次産業化の担い手となる人材育成と事業化支援を行い、1次産業事業者の経営多角化、所得向上と地場産業の振興を推進することが目的である。

実施体制は6次化に精通した民間事業者(現在は(株)東北農都共生総合研究所)に委託して事務局を設置し、実施している。また産業復興支援員推進事業と一体となって推進しており、この事業も市の第3セクターである石巻産業創造(株)に委託している。支援員は現在18名である。

6次化センターでは1次産業事業者からの相談を随時無料で受け付けている。電話、来所、訪問による事業化支援の相談回数は、平成26年度～平成30年9月末まで2,341回、その内6次化関連は1,060回。1次相談後、専門家を派遣するが、1事業者への派遣が10回以上に及ぶことも

ある。事業者は何回専門家の派遣を受けても無料であり、手厚い相談体制である。

具体的な成果

商品開発は、平成26年度から平成30年9月末まで目標の17件に対し実績は107件と、目標の6倍以上に及ぶ大きな成果をあげている。視察の際に提供された「6次産業化取組事例集」には、農林漁業者や小規模企業による商品化の代表的な12の事例が紹介されており、石巻ブランドとして販路の開拓が行われている。商品開発の資金には6次産業化・地産地消推進助成金が活用されており、6次化センターの支援と一体になって、1次産業を軸にした2次、3次産業への波及と、そのことによる地域経済の底上げに効果が発揮されてきていると言える。

これからの課題～国からの復興資金の問題も含めて

視察の際、6次化センターの担当者が、「この事業は底上げが必要なところへの支援が大事」と語り、継続が必要との認識を示していた。6次化センター予算は6千万円。両事業とも国の復興資金が財源であり、この財源が使えるのは平成32年度までの10年間である。しかし復興が10年で完成するわけでもなく、視察の際、市の担当者は震災によって失われた販路はまだ取り戻せておらず、6次化事業の目的の達成へは道半ばであり、今後は財源や支援体制をどうしていくかが課題だと述べていた。魅力ある商品の開発、営業活動、担い手となる人材の育成などに着実に成果をあげ、地域経済の自立へかなりの努力が行われているが、そのための財源については厳しい状況が浮き彫りになっている。

意見(本市にとって活用すべき事項・課題など)

糸島市が平成26年度から開始した「糸島農産物ブランド化推進活動支援事業」は、糸島の「食」の魅力発信につながる成果はあったものの、物産展・展示会は27年度のみで開催に終わり、課題を残しながら29年度をもって終了した。石巻市と糸島市のブランド商品戦略の違いは、石巻市は事業者と一緒に汗をかきながら商品開発と販路拡大のサポートに大きな力を注いできたこと、糸島市は1次産業の農産物のみで水産物が対象でなく、2次、3次産業とのコラボレーションがなかったことであると考える。

糸島市は民間の商品開発が活発である。しかし、民間に任せておくだけでいいのかが問われているのではないかと。石巻市の問題意識は、1次産業と2次、3次産業とのネットワークづくりを行政がリードし、その具体化は専門的な力量を持つ民間の力に委ねることにあった。地域経済の特性を見据えた上で、官と民の力が有効に発揮される仕組みを作ってきたことに考え抜かれた行政としての戦略性を感じる。

石巻市は、わずか4年間で107件もの新商品を開発している。糸島の豊かなポテンシャルを考えれば、適切なサポートがあれば今以上の魅力ある新商品が開発されて販路を広げ、地域経済の底上げに大きな効果を発揮していくだろう。実際、市がすすめているマーケティングモデル事業で「糸島ふともずく」の魅力が発掘され、売上を6倍に伸ばしている。行政が農林漁業と2次、3次産業の中小企業とのコラボをもっと豊かにし、地域経済に力強い波及が広がる施策を確立していく必要があると考える。